

2022年6月17日

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,195,718	流動負債	1,421,040
現金及び預金	5,469,504	営業未払金	752,375
営業未収入金	1,598,448	未払費用	364,358
貯蔵品	15,470	未払法人税等	286,281
前払費用	77,432	預り金	18,024
未収入金	5,316	固定負債	77,922
未消費税等	29,438	退職給付引当金	69,672
その他	108	役員退職慰労引当金	8,250
固定資産	9,288,047		
有形固定資産	402,597		
建物	121,813		
建物附属設備	151,324		
器具及び備品	619,468		
減価償却累計額	△490,010		
無形固定資産	8,476,204	負債合計	1,498,962
ソフトウェア	5,359,478	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	3,116,726	株主資本	14,984,803
投資その他の資産	409,245	資本金	16,500,000
敷金	215,001	利益剰余金	△1,515,196
長期前払費用	2,773	その他利益剰余金	△1,515,196
繰延税金資産	191,370	繰越利益剰余金	△1,515,196
その他	100	純資産合計	14,984,803
資産合計	16,483,766	負債・純資産合計	16,483,766

損益計算書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収入		11,675,151
営業原価		9,455,067
売上総利益		2,220,084
販売費及び一般管理費		885,873
営業利益		1,334,210
営業外収益		
受取利息	194	
雑収入	9,907	10,101
経常利益		1,344,312
特別損失		
固定資産除却損	3,959	3,959
税引前当期純利益		1,340,352
法人税、住民税及び事業税		416,706
法人税等調整額		△18,016
当期純利益		941,662

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

2007年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法によっております。

2007年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(当期末自己都合要支給額の100%)に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 主要な事業における取引先との契約に基づく主な義務の内容

確定拠出年金制度における、運営管理機関との記録関連業務委託契約に基づいて、加入者等に関する氏名・住所・個人別管理資産額等を記録・保存し、これらの情報を加入者等へ通知する義務があります。

②①の義務に係る収益を認識する通常の時点

一定の期間にわたる履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 記載金額の表示

千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更等

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、計算書類への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式

普通株式 834,300株

6. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を選択制で採用しております。

退職一時金制度では、職能と勤続期間等に基づいた一時金を支給します。

退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金を計上しております。

(2) 退職一時金制度

① 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	66,772千円
退職給付費用	7,788
退職給付の支払額	<u>△4,889</u>
期末における退職給付引当金	<u>69,672</u>

② 退職給付に係る損益

退職給付費用	29,694千円
--------	----------

(3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は21,906千円であります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	45,881千円
未払事業税	29,309
退職給付引当金	21,333
資産除去債務	16,824
ソフトウェア	71,037
その他	<u>6,984</u>
繰延税金資産小計	191,370
繰延税金資産の純額	<u>191,370</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.62%
住民税均等割	0.60
税額控除	△1.18
その他	<u>△0.30</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.75</u>

8. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内	254,986 千円
一年超	382,480
合計	637,467

9. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。

営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、売上管理規程に従い、取引先ごとの期日管理によりリスク低減を図っております。

営業未払金は流動性リスクに晒されていますが、月次で資金収支等を把握することにより手許流動性の維持・管理をしております。

敷金は事務所等の賃貸契約に基づき預託されたものであり、預託先の信用リスクに晒されていますが、預託先の信用情報等により管理しております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
1) 現金及び預金	5,469,504	5,469,504	—
2) 営業未収入金	1,598,448	1,598,448	—
3) 営業未払金	(752,375)	(752,375)	—
4) 敷金	215,001	215,001	—

- (※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

金融商品の時価の算定方法

- 1) 現金及び預金、及び、2) 営業未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 3) 営業未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 4) 敷金

賃貸借契約書において、6ヶ月前までに相手方に通知した場合に解約可能である旨が定められているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

金銭債権の償還予定額及び金銭債務の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1) 現金及び預金	5,469,504	—	—	—	—	—
2) 営業未収入金	1,598,448	—	—	—	—	—
3) 敷金	215,001	—	—	—	—	—

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 資産除去債務に関する注記

当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	17,960円93銭
(2) 1株当たり当期純利益額	1,128円69銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。